



2026年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社パルマ
コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	517	4.0	22	56.6	41	28.3	26	25.5
2025年9月期第1四半期	497	8.7	14	279.6	32	300.7	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	3.87	3.87
2025年9月期第1四半期	3.08	3.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,700	2,365	63.9
2025年9月期	3,791	2,420	63.8

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 2,364百万円 2025年9月期 2,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年9月期	—				
2026年9月期(予想)		0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370	150.7	350	87.1	210	71.4	31.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績はターンキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり、現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、当社の2026年9月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期1Q	6,765,489 株	2025年9月期	6,765,489 株
期末自己株式数	2026年9月期1Q	348 株	2025年9月期	348 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期1Q	6,765,489 株	2025年9月期1Q	6,765,141 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復がみられました。しかしながら、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策動向に伴う国際情勢の不透明感等により、個人消費や企業活動を下押しするリスクが依然として残っております。このような状況の中、当社は、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム）賃料債務保証付きBP0（ビジネスプロセスアウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託伸長と、ターンキーソリューションサービスにおけるトランクルーム施設の投資開発の推進及び運営施設の稼働向上に加え、施設開業コンサルティングや収納物撤去・整理関連サービスなどの新規注力サービスの拡販に向けた活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は517,316千円（前年同四半期比4.0%増）となりました。損益面では、営業利益は22,799千円（前年同四半期比56.6%増）、経常利益は41,138千円（前年同四半期比28.3%増）、四半期純利益は26,150千円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューションサービス）

当第1四半期累計期間は、既存事業者による当社サービスの追加導入や大手事業者による新規導入などに加え、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、賃料債務保証付きBP0サービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入が伸長、当第1四半期会計期間の本サービス新規契約件数は9,971件（前年同四半期比9.5%増）当四半期末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBP0サービス受託残高は137,603件（前期末比1.6%増）となりました。

さらに、東電用地株式会社への運営事業サポートの導入や、レンタルオフィス事業に向けた「滞納保証付き集金代行サービス」と「クラリス」の提供を拡大するなど、今後の事業機会の拡大・創出に向けた施策を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は378,273千円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は131,267千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

（ターンキーソリューションサービス）

当第1四半期累計期間は、遊休不動産の有効活用を目的として、東電用地株式会社等をはじめとする企業に対し、セルフストレージ施設の開発支援を積極的に推進しました。

一棟屋内型セルフストレージ施設である「大田区池上」・「横浜市神奈川区泉町」の施設開発が計画通りに進捗しており、プロジェクト推進についても順調であります。

また、屋外コンテナ型トランクルーム施設の開発は、消費意欲は維持されたものの、物価高による実質購買力の低下で需要が伸び悩むと想定し、収益性・流動性を重視しつつ、開発エリアを東日本中心に厳選し投資開発を推進しております。

セルフストレージ運営施設の賃料収支については、施設稼働の進展等により収益が改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は139,043千円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は58,208千円（前年同四半期は60,177千円の営業損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて89,645千円減少し、3,462,403千円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産が95,008千円増加する一方で、セルフストレージ施設の開発等により現金及び預金が167,837千円減少、前払金（その他の流動資産）が25,670千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて1,307千円減少し、237,806千円となりました。これは主に、繰延税金資産が2,584千円増加する一方で、固定資産の償却等により3,780千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて90,953千円減少し、3,700,210千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて30,145千円減少し、783,632千円となりました。これは主に、短期借入金37,600千円増加する一方で、未払法人税等が40,566千円、未払金（その他の流動負債）が23,473千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて5,787千円減少し、550,844千円となりました。これは長期借入金5,787千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて35,932千円減少し、1,334,477千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて55,020千円減少し、2,365,733千円となりました。これは主に、配当金の支払81,181千円及び四半期純利益26,150千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては63.9%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,684	2,070,846
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	121,681	127,172
求償債権	506,189	542,001
販売用不動産	509,957	508,233
仕掛販売用不動産	287,487	382,495
その他	156,234	133,311
貸倒引当金	△269,534	△303,008
流動資産合計	3,552,049	3,462,403
固定資産		
有形固定資産	39,400	37,688
無形固定資産	17,116	15,351
投資その他の資産	182,597	184,767
固定資産合計	239,114	237,806
資産合計	3,791,163	3,700,210
負債の部		
流動負債		
短期借入金	205,000	242,600
1年内返済予定の長期借入金	241,590	243,372
未払法人税等	61,206	20,639
契約負債	93,165	94,624
その他	212,816	182,396
流動負債合計	813,778	783,632
固定負債		
長期借入金	452,058	446,271
転貸損失引当金	104,146	104,146
その他	427	427
固定負債合計	556,631	550,844
負債合計	1,370,409	1,334,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,318	600,318
資本剰余金	510,767	510,767
利益剰余金	1,308,930	1,253,900
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,419,843	2,364,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	35
評価・換算差額等合計	25	35
新株予約権	884	884
純資産合計	2,420,754	2,365,733
負債純資産合計	3,791,163	3,700,210

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	497,464	517,316
売上原価	278,898	276,092
売上総利益	218,565	241,224
販売費及び一般管理費	204,007	218,425
営業利益	14,557	22,799
営業外収益		
受取利息	88	379
投資有価証券売却益	19,472	20,781
その他	120	68
営業外収益合計	19,681	21,229
営業外費用		
支払利息	2,157	2,890
その他	23	-
営業外費用合計	2,181	2,890
経常利益	32,058	41,138
税引前四半期純利益	32,058	41,138
法人税、住民税及び事業税	12,489	17,576
法人税等調整額	△1,261	△2,589
法人税等合計	11,227	14,987
四半期純利益	20,830	26,150

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	347,964	12,054	360,019	—	360,019
その他の収益	5,073	132,371	137,444	—	137,444
外部顧客への売上高	353,038	144,426	497,464	—	497,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	353,038	144,426	497,464	—	497,464
セグメント利益又は損失 (△)	119,200	△60,177	59,023	△44,466	14,557

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△44,466千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	373,795	19,438	393,233	—	393,233
その他の収益	4,477	119,605	124,082	—	124,082
外部顧客への売上高	378,273	139,043	517,316	—	517,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	378,273	139,043	517,316	—	517,316
セグメント利益又は損失 (△)	131,267	△58,208	73,058	△50,259	22,799

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△50,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	3,760千円	7,200千円